

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画	平成27年度の進捗		平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他	温泉排湯・温泉熱利用導入。 ・1施設に導入。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。 特に温泉施設については温泉排湯利用の可能性調査を行ったが、新規の導入には至らなかった。	c	温泉排湯利用のための排湯槽の設置スペースの確保や初期投資が課題である。	計画当初は3施設に温泉排湯・温泉熱利用導入予定であったが、まずは1施設に先行導入し、他施設への拡大を目指す。
E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	公共施設への太陽光発電の導入。 ・学童保育5kW・中央倉庫群10kW規模(11t-CO2削減見込)	計画当初の太陽光発電よりも効果のある取り組みとして、新設する学童保育施設の暖房設備に地中熱ヒートポンプ、換気は地中熱アースチューブを採用することで熱ロスを押さえ、建物全体の断熱強化により徹底した省エネ施設を整備した。 ・17t-CO2/年の削減実績。(町民センターCO2削減実績値55.8kg-CO2/m2×304m2)	a	太陽光発電については、ニセコ町は豪雪地帯なので技術的課題がある。 積雪地帯での導入事例の情報収集を通して、設置方法の工夫が必要である。	計画当初は20kW規模の太陽光発電の導入を予定していたが、技術的課題解決のため、積雪地帯への導入事例の調査を行う。
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	観光方法の低炭素化。 ・レンタルサイクル利用 200台(5km/台想定) ・自転車によるグリーンツーリズム(民間) 400台(20km/台想定) (低公害車4台相当)	・(株)ニセコリゾート観光協会によるレンタルサイクル事業(有料電気自転車)。252台の利用実績。 ・自転車によるグリーンツーリズム(民間)。2,139台の利用実績。	a	観光手段の一つとして、低炭素車の導入を進めるには、観光バス運営会社への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決が必要である。	低炭素交通の情報収集に努めるとともに、観光客向けのエデュケーションプログラムを作成し、1回以上実施する。また、自転車によるグリーンツーリズムやフットパスを推進することによって、低公害車4台相当のCO2を削減する。
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	3-3	業務・その他	観光事業者へのCO2排出削減支援方法の検討。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業で公共施設4施設、大規模観光施設11施設の省エネ設備導入調査事業を行った。 支援方法の検討にとどまらず、省エネの導入可能性について、概算初期コスト、削減ランニングコスト、投資回収年数について把握し、観光事業者に情報提供し、今後の事業につなげることができた。	a	温泉排湯利用について関心を得られるものの、初期投資が高く、導入が難しい。 投資回収年数の短縮、ESCO事業などで初期投資を軽減する仕組みが必要である。	観光事業者へのCO2排出削減支援を行う(省エネ設備支援、温泉熱利用支援など)。観光事業者へのCO2排出抑制方法の検討を行う。
C,D	町民生活における省エネ及び再エネの普及	地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	デマンドバス活用による自家用車等の利用抑制。(地域内交通の低炭素化・効率化) ・デマンドバス利用目標人数 約20,000人	デマンドバスの運営はニセコバス(株)に委託している。 2台の運営体制で合計15,601件、19,389名の利用があった。	b	予約センターが混み合ったり、乗車できなかったりする事例も増加しており、デマンドバスの効率的な運行や増台の財源確保が課題である。	地域内交通の低炭素化・効率化。 デマンドバスの乗合率の向上に向けた運用の効率化に努めるとともに、利用者への周知、デマンドバス増台の検討を行う。
C,E	農業や産業における再エネの普及	雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業	雪氷熱根菜倉庫新規導入。 ・根菜倉庫 1件	今年度、根菜倉庫の新規導入はなかったが、過去に導入したJAようていによる雪氷熱米倉庫の利用は継続して行っている。	c	雪氷熱の利用を進めるために雪氷熱倉庫に対し、補助を行っているが、利用数は0件。初期投資の軽減及びブランド力を高める仕組みづくりが必要である。	根菜倉庫2件、米倉庫1件の導入を計画していたが、導入は難しいと考えられる。まずは初期投資をかけずに雪氷熱利用する方法の情報収集や、既に雪氷熱を利用して保管している農産物のブランド化に取組む。
C,D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	駅前再開発に伴う地域熱供給・エネルギー一元化	6-1	エネルギー転換	温泉熱・地中熱・地熱利用に関する情報収集、地元説明・地表調査を行う。	GPP事業の結果、公共施設綺羅乃湯の温泉排湯利用は排湯槽設置のスペースや排湯量の課題により、利用は難しいことがわかった、大規模観光施設については可能性の高い施設を絞り込むことができた。	b	他の熱源の検討が必要である。	温泉熱・地中熱・地熱利用に関する情報収集、地元説明・地表調査を行う。北海道のバイオマスアドバイザーや地熱・温泉熱アドバイザー制度を利用して、情報収集、勉強会を行う。
C,D		温泉熱・地熱・バイオナリー発電	6-4			(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による地熱資源ポテンシャル調査が行われた。 また、民間企業による地熱発電についての情報連絡会に参加した。	b	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくりが必要である。	民間事業者による地熱資源開発に向けた地表調査開始。 地元温泉事業者などと地熱理解促進事業の勉強会に参加し、地熱発電についての理解を深める。
C,D		水力発電	6-6			民間会社への電力購入交渉開始。	a	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくりが必要である。	町内水力発電を持つ新電力会社からの購入拡大の検討、地域新電力の情報収集を行う。

※1 アクションプラン上、平成27年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成27年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成27年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない